

## 全体貸借対照表

( 令和 7 年 3月 31日 現在 )

(単位: 千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	33,968,003	固定負債	14,457,305
有形固定資産	32,372,737	地方債等	14,079,845
事業用資産	11,483,077	長期未払金	—
土地	5,392,853	退職手当引当金	377,460
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	14,748,801	その他	—
建物減価償却累計額	△ 9,129,509	流動負債	1,139,603
工作物	1,588,341	1年内償還予定地方債等	849,130
工作物減価償却累計額	△ 1,219,337	未払金	66,150
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	71,082
航空機	—	預り金	152,241
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	15,596,909
建設仮勘定	92,315	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,765,706	固定資産等形成分	34,859,361
土地	1,283,295	余剰分(不足分)	△ 14,239,339
建物	632,158	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 152,437		
工作物	37,313,418		
工作物減価償却累計額	△ 21,328,976		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	1,018,249		
物品	2,848,621		
物品減価償却累計額	△ 724,666		
無形固定資産	213,229		
ソフトウェア	16,570		
その他	196,659		
投資その他の資産	1,382,036		
投資及び出資金	100,313		
有価証券	770		
出資金	98,235		
その他	1,308		
投資損失引当金	△ 42,051		
長期延滞債権	109,073		
長期貸付金	17,270		
基金	1,207,699		
減債基金	—		
その他	1,207,699		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 10,268		
流動資産	2,248,928		
現金預金	1,271,083		
未収金	83,689		
短期貸付金	4,525		
基金	886,833		
財政調整基金	742,730		
減債基金	144,103		
棚卸資産	6,557		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 4,759		
繰延資産	—		
資産合計	36,216,931	純資産合計	20,620,022
		負債及び純資産合計	36,216,931

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 千円 )

科目	金額
経常費用	9,707,788
業務費用	4,758,972
人件費	1,126,146
職員給与費	839,513
賞与等引当金繰入額	69,298
退職手当引当金繰入額	—
その他	217,335
物件費等	3,370,786
物件費	1,335,464
維持補修費	619,906
減価償却費	1,415,416
その他	—
その他の業務費用	262,040
支払利息	104,053
徴収不能引当金繰入額	10,438
その他	147,549
移転費用	4,948,816
補助金等	4,195,523
社会保障給付	749,722
その他	3,570
経常収益	617,930
使用料及び手数料	446,662
その他	171,269
純経常行政コスト	9,089,857
臨時損失	264,077
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,487
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	254,590
臨時利益	26,485
資産売却益	—
その他	26,485
純行政コスト	9,327,449

## 全体純資産変動計算書

自  
至

令和6年4月1日

令和7年3月31日

(単位： 千円 )

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,857,345	36,094,042	△ 14,236,697	
純行政コスト(△)	△ 9,327,449		△ 9,327,449	
財源	7,928,793		7,928,793	—
税収等	4,880,916		4,880,916	
国県等補助金	3,047,877		3,047,877	
本年度差額	△ 1,398,656		△ 1,398,656	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,234,681	1,234,681	
有形固定資産等の増加		554,789	△ 554,789	
有形固定資産等の減少		△ 1,640,588	1,640,588	
貸付金・基金等の増加		317,083	△ 317,083	
貸付金・基金等の減少		△ 465,965	465,965	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
その他	161,333	0	161,333	
本年度純資産変動額	△ 1,237,323	△ 1,234,681	△ 2,642	—
本年度末純資産残高	20,620,022	34,859,361	△ 14,239,339	—

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,300,160
業務費用支出	3,351,344
人件費支出	1,121,600
物件費等支出	1,967,760
支払利息支出	104,053
その他の支出	157,931
移転費用支出	4,948,816
補助金等支出	4,195,523
社会保障給付支出	749,722
他会計への繰出支出	—
その他の支出	3,570
業務収入	8,388,662
税込等収入	4,848,580
国県等補助金収入	2,892,981
使用料及び手数料収入	477,425
その他の収入	169,677
臨時支出	106,229
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	106,229
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 17,727</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	838,087
公共施設等整備費支出	509,320
基金積立金支出	283,231
投資及び出資金支出	4,736
貸付金支出	40,800
その他の支出	—
投資活動収入	658,012
国県等補助金収入	185,691
基金取崩収入	427,493
貸付金元金回収収入	44,828
資産売却収入	—
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 265,340</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	869,454
地方債等償還支出	869,454
その他の支出	—
財務活動収入	1,069,540
地方債等発行収入	909,540
その他の収入	160,000
<b>財務活動収支</b>	<b>200,086</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,285</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,137,536</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,139,821</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>122,471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,791</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>131,262</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,271,083</b>

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,733,975	129,538	31,589	21,831,923	10,348,847	427,651	11,483,077
土地	5,392,853	—	—	5,392,853	—	—	5,392,853
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	14,685,574	94,816	31,589	14,748,801	9,129,509	384,707	5,619,291
工作物	1,565,361	22,981	—	1,588,341	1,219,337	42,944	369,004
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	80,574	11,741	—	92,315	—	—	92,315
インフラ資産	42,414,729	328,757	210,237	42,533,249	23,767,543	736,292	18,765,706
土地	1,283,295	0	—	1,283,295	—	—	1,283,295
建物	669,874	225	37,940	632,158	152,437	△ 11,731	479,721
工作物	37,259,997	143,793	90,372	37,313,418	21,328,976	748,023	15,984,442
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	915,434	184,739	81,924	1,018,249	—	—	1,018,249
物品	3,093,971	84,722	330,072	2,848,621	724,666	△ 75,444	2,123,955
合計	67,242,675	543,017	571,898	67,213,794	34,841,056	1,088,499	32,372,737

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	330,539	4,173,602	1,898,287	200,493	1,328,598	—	3,551,558	11,483,077
土地	207,656	1,411,907	234,905	133,169	1,296,492	—	2,108,724	5,392,853
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	104,316	2,690,068	1,662,587	57,364	22,493	—	1,082,464	5,619,291
工作物	16,400	63,006	794	386	—	—	288,417	369,004
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,167	8,622	—	9,574	—	—	71,952	92,315
インフラ資産	17,657,430	—	204,881	—	666,290	58,968	178,137	18,765,706
土地	425,889	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,283,295
建物	458,244	—	—	—	21,477	—	—	479,721
工作物	15,755,049	—	654	—	4,813	58,968	164,958	15,984,442
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,018,249	—	—	—	—	—	—	1,018,249
物品	2,048,669	28,556	8,320	1,308	3,747	0	33,356	2,123,955
合計	20,036,638	4,202,158	2,111,487	201,801	1,998,635	58,968	3,763,051	32,372,737

## 全体注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券  
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15 年～50 年
工作物	5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業会計と下水道事業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、上水道事業会計、下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。